

平成 2 5 年 度

歳 入 歳 出 決 算 補 充 説 明

総 務 部

平成25年度三重県歳入歳出決算について、ご説明申し上げます。

平成25年度三重県歳入歳出決算に関する説明書の6頁をご覧ください。

一般会計の決算としましては、歳入総額は、7,254億9,122万4,229円、歳出総額は、7,074億3,927万4,723円となり、歳入歳出の差引額は、180億5,194万9,506円となりました。

このうち、翌年度へ繰り越すべき財源の149億7,743万1,126円を除いた実質収支額は、30億7,451万8,380円となりました。この実質収支額のうち、2分の1に相当する15億4,000万円につきましては、地方自治法第233条の2の規定に基づき、財政調整基金に積み立て、残余の15億3,451万8,380円を翌年度へ繰り越すこととしました。

また、三重県県債管理特別会計ほか11の特別会計につきましても、実質収支額で、36億5,542万5,000円の剰余が生じたので、翌年度に繰り越すこととしました。

以下、総務部関係について、ご説明申し上げます。

まず、歳入決算額について、ご説明いたします。

**22頁の第1款県税は、**

予算現額 2, 151億9, 700万円

収入済額 2, 172億8, 019万2, 396円 で、

予算現額に対して20億8, 319万2, 396円の増収となっています。

調定額は、2, 232億1, 558万6, 326円で、徴収率は97. 3% (前年度は、97. 0%) となり、収入済額は次ページのとおりで、前年度に比べ県税全体で84億7, 630万1, 419円 (4. 1%) の増収となっています。

この主なものは、個人県民税が43億8, 273万6, 109円 (6. 9%)、法人事業税が52億2, 952万5, 241円 (17. 0%)、地方消費税貨物割が9億8, 377万2, 134円 (5. 0%) 増加、県たばこ税が15億8, 149万8, 075円 (△39. 9%)、自動車取得税が5億4, 323万3, 100円 (△13. 6%) 減少したことによるものです。

また、収入未済額54億4, 473万8, 063円が生じており、この主なものは、個人県民税45億6, 784万8, 500円、自動車税3億6, 103万5, 693円、軽油引取税2億5, 643万2, 797円などです。

なお、県税全体で4億9, 065万5, 867円を不納欠損額として処分しています。

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額 対前年度増減額	収入済額 前年度比
県税計	215,197,000,000	223,215,586,326	217,280,192,396	490,655,867	5,444,738,063	8,476,301,419	4.1
個人県民税	67,774,000,000	73,207,479,586	68,252,041,175	387,589,911	4,567,848,500	4,382,736,109	6.9
法人県民税	9,457,000,000	9,486,416,638	9,439,998,553	5,781,329	40,636,756	△ 3,614,607	0.0
県民税利子割	1,368,000,000	1,366,670,653	1,366,670,653	0	0	56,305,642	4.3
個人事業税	1,701,000,000	1,890,223,780	1,826,180,277	12,374,089	51,669,414	49,809,641	2.8
法人事業税	35,290,000,000	36,066,332,596	35,989,937,045	15,638,049	60,757,502	5,229,525,241	17.0
地方消費税譲渡割	18,032,000,000	17,696,369,326	17,696,369,326	0	0	△ 219,304,352	△ 1.2
地方消費税貨物割	20,329,000,000	20,737,281,103	20,737,281,103	0	0	983,772,134	5.0
不動産取得税	3,844,000,000	4,322,474,808	4,209,096,253	7,401,354	105,977,201	327,417,338	8.4
県たばこ税	2,272,000,000	2,380,280,336	2,380,280,336	0	0	△ 1,581,498,075	△ 39.9
ゴルフ場利用税	1,947,000,000	1,992,064,930	1,992,064,930	0	0	△ 47,994,329	△ 2.4
自動車税	28,261,000,000	28,638,387,880	28,215,481,052	61,871,135	361,035,693	△ 194,490,521	△ 0.7
鉾区税	4,000,000	3,968,685	3,588,485	0	380,200	△ 604,015	△ 14.4
自動車取得税	3,500,000,000	3,456,164,400	3,456,164,400	0	0	△ 543,233,100	△ 13.6
軽油引取税	21,238,000,000	21,772,056,705	21,515,623,908	0	256,432,797	32,736,413	0.2
狩猟税	39,000,000	38,763,900	38,763,900	0	0	△ 2,131,800	△ 5.2
産業廃棄物税	141,000,000	160,651,000	160,651,000	0	0	6,949,600	4.5

**30頁の第2款地方消費税清算金は、最終的な消費が行われた都道府県に配分するために、都道府県間において清算を行うものですが、**

予算現額	341億9,400万円
調定額	340億4,570万3,889円
収入済額	340億4,570万3,889円 で、

収入済額は、前年度に比べ4億2,757万3,679円(△1.2%)減少しています。

**32頁の第3款地方譲与税は、**

予算現額	305億6,600万円
調定額	304億7,808万1,057円
収入済額	304億7,808万1,057円 で、

収入済額は、前年度に比べ46億9,045万1,288円(18.2%)増加しています。この主なものは、法人の業績回復にともなう地方法人特別譲与税の増によるものです。

**34頁の第4款地方特例交付金は、予算現額、調定額、収入済額ともに7億3,156万円となっています。**

収入済額は、前年度に比べ962万9千円(△1.3%)減少しています。

**36頁の第5款地方交付税は、**

予算現額	1,359億9,490万1千円
調定額	1,364億6,169万4千円
収入済額	1,364億6,169万4千円 で、

予算現額に対し4億6,679万3千円の増収となっています。収入済額の内訳は、普通交付税1,340億9,490万1千円、特別交付税19億9,078万1千円、震災復興特別交付税3億7,601万2千円で、総収入済額は、前年度に比べ26億2,049万6千円(△1.9%)減少しています。これは、臨時財政対策債振替額の増加などによる普通交付税の減少によるものです。

38頁の第6款交通安全対策特別交付金は、

予算現額	6億5,700万円
調定額	6億1,643万5千円
収入済額	6億1,643万5千円 で、

収入済額は、前年度に比べ3,174万7千円(△4.9%)減少しています。

48頁の第8款使用料及び手数料のうち、総務部関係は、第1項使用料、第1目総務使用料が、

予算現額	4,319万9千円
調定額	4,300万9,449円
収入済額	4,300万9,449円 で、

収入済額の内訳は、次のとおりです。

科目	収入済額
土地使用料	241万7,844円
建物使用料	4,059万1,605円

収入済額は、前年度に比べ176万9,135円(△4.0%)減少しています。

52頁の第2項手数料のうち、総務部関係は、第1目総務手数料が、

予算現額	724万8千円
調定額	707万3,640円
収入済額	707万3,640円 で、

収入済額の内訳は、次のとおりです。

科目	収入済額
免税軽油使用者証交付手数料	17万9,740円
納税証明書交付手数料	633万9,900円
土地収用等裁決申請手数料	55万4千円

収入済額は、前年度に比べ54万3,300円(8.3%)増加しています。

78頁の第2項国庫補助金のうち、総務部関係は、第1目総務費補助金が、

予算現額	66億9,179万2千円
調定額	68億121万3,725円
収入済額	68億121万3,725円 で、

これは、経済対策の迅速かつ円滑な実施を図るため、国が新たに創設した地域経済活性化・雇用創出臨時交付金の皆増によるものです。

112頁の第10款財産収入のうち、総務部関係は、第1項財産運用収入、第1目財産貸付収入が、

予算現額	1億6,643万7千円
調定額	1億6,472万5,119円
収入済額	1億6,472万5,119円 で、

収入済額の内訳は、次のとおりです。

科目	収入済額
地所貸下料	1億 944万4,683円
家屋貸下料	5,528万 436円

収入済額は、前年度に比べ550万9,031円(3.5%)増加しています。

第2目利子及び配当金は、

予算現額	4,070万7千円
調定額	4,060万2,150円
収入済額	4,060万2,150円 で、

収入済額の内訳は、次のとおりです。

科目	収入済額
利子収入	3,122万1,250円
配当金収入	938万 900円

収入済額は、前年度に比べ520万7,513円(△11.4%)減少しています。これは、基金残高の減による基金運用利子収入の減少などによるものです。

**第2項財産売払収入、第1目不動産売払収入は、**

予算現額	4億8,293万1千円
調定額	4億7,501万5,485円
収入済額	4億7,501万5,485円　で、

収入済額は、前年度に比べ3億6,818万6,757円(344.7%)増加しています。これは、旧上野商業高等学校敷地等を売却したことなどによる収入の増です。

**第2目物品売払収入は、**

予算現額	14万3千円
調定額	14万8,010円
収入済額	14万8,010円　で、

収入済額は、前年度に比べ2万1,040円(△12.5%)減少しています。

**116頁の第11款寄附金のうち、総務部関係は、第1項寄附金が、**

予算現額	386万3千円
調定額	292万3千円
収入済額	292万3千円　で、

収入済額の内訳は、次のとおりです。

目	科目	収入済額
第2目 教育費寄附金	ふるさと寄附金	3万3千円
第3目 民生費寄附金	ふるさと寄附金	32万4千円
第8目 総務費寄附金	ふるさと寄附金外	246万4千円
第9目 商工費寄附金	ふるさと寄附金	2万円
第10目 農林水産業費寄附金	ふるさと寄附金	3万円
第11目 土木費寄附金	ふるさと寄附金	5万2千円

収入済額は、前年度に比べ92万8,735円(△24.1%)減少しています。

120頁の第12款繰入金のうち、総務部関係は、第1項特別会計繰入金、第1目他会計繰入金が、

予算現額	18億円
調定額	18億円
収入済額	18億円

で、

収入済額は、前年度に比べ24億4,837万1,925円(△57.6%)減少しています。これは、貸付金の償還完了による基金残高の減などによるものです。

第2項基金繰入金のうち、総務部関係は、第1目基金繰入金が、

予算現額	57億1,143万円
調定額	47億7,649万7,119円
収入済額	47億7,649万7,119円

で、

予算現額に対し9億3,493万2,881円の減収となっています。これは、県税収入が増収となったことから、財政調整基金繰入金の公債費充当額が減少したことなどによるものです。なお、収入済額は、前年度に比べ7億2,037万8,710円(△13.1%)減少しています。これは、財政調整基金繰入金の公債費充当額が減少したことなどによるものです。

122頁の第13款繰越金のうち、総務部関係は、

予算現額	29億8,430万1千円
調定額	29億8,430万649円
収入済額	29億8,430万649円

で、

収入済額は、前年度に比べ7億1,812万1,131円(31.7%)増加しています。これは、決算剰余金の増加などによるものです。

124頁の第14款諸収入のうち、総務部関係は、第1項延滞金、加算金及び過料等、第1目延滞金が、

予算現額	4億2,784万7千円
調定額	4億896万6,761円
収入済額	4億896万6,761円

で、

収入済額は、前年度に比べ270万1,310円(0.7%)増加しています。

第2目加算金は、

予算現額	3,205万4千円
調定額	4,642万6,003円
収入済額	4,008万6,060円

で、

収入済額は、前年度に比べ488万7,441円(△10.9%)減少しています。なお、収入未済額として633万9,943円が生じております。

第2項県預金利子のうち、総務部関係は、

予算現額	859万7千円
調定額	696万8,145円
収入済額	696万8,145円

で、

収入済額は、前年度に比べ32万4,475円(△4.5%)減少しています。これは、一時借入金利子の減によるものです。

134頁の第6項収益事業収入、第1目宝くじ収入は、自治宝くじ収益金の配分によるもので、このうち総務部関係は、予算現額、調定額、収入済額ともに69万1千円となっています。

第7項利子割精算金収入、第1目利子割精算金収入は、予算現額384万1千円に対して、調定額、収入済額ともに383万1,962円となっています。

収入済額は、前年度に比べ19万5,804円(△4.9%)減少しています。

136頁の第8項雑入、第2目雑入のうち、総務部関係は、

予算現額	11億2,003万9千円
調定額	11億3,140万3,149円
収入済額	11億3,140万3,149円 で、

収入済額は、前年度に比べ9億9,325万9,980円(719.0%)増加しています。これは、三重県住宅供給公社清算金の皆増などによるものです。

138頁の第3目過年度収入のうち、総務部関係は、

予算現額	806万5千円
調定額	3,597万2,939円
収入済額	1,369万7,817円
収入未済額	1,330万7,081円 で、

収入済額は、前年度に比べ614万2,259円(81.3%)増加しています。これは、法人事業税にかかる重加算金の増などによるものです。なお、896万8,041円を不納欠損額として処分しています。

第4目滞納処分費のうち、総務部関係は、

予算現額	126万円
調定額	235万6,250円
収入済額	235万6,250円 で、

収入済額は、インターネット公売の売却金額が増加したことにより、前年度に比べ149万9,950千円(175.2%)増加しています。

第5目弁償金のうち、総務部関係は、公用車交通事故示談金収入等によるもので、収入済額は、90万3,276円となっています。

142頁からの第15款県債のうち、総務部関係は、予算現額671億8,700万円対して、調定額、収入済額ともに671億6,400万円となっています。

収入済額の内訳は、次のとおりです。

科目	収入済額
総務債（電算管理費充当など）	2億2,700万円
臨時財政対策債	663億9,500万円
減収補てん債	6,500万円
調整債	4億7,700万円

収入済額は、前年度に比べ27億2,900万円（△3.9%）減少しています。これは、減収補てん債の減少などによるものです。

なお、一般会計の県債総額としましては、予算現額1,383億,7,126万3千円に対し、収入済額1,287億5,526万3千円で、この差額96億1,600万円は、事業を翌年度へ繰り越したことなどによるものです。

以上で歳入の説明を終わり、次に歳出についてご説明申し上げます。

168頁の第2款総務費のうち、総務部関係は、

予算現額 250億8,263万2千円  
 支出済額 244億9,430万9,081円  
 不用額 5億8,832万2,919円 となっています。

以下、その内訳については、第1項総務管理費、第1目一般管理費のうち、総務部関係は、

予算現額 23億5,928万6千円  
 支出済額 22億8,699万3,172円  
 不用額 7,229万2,828円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
総務給与費	13億1,739万6,754円	総務部（税務分除く）の 人件費
栄典事務費	146万2,707円	叙勲及び褒章、県民功労者 表彰に要した経費
県庁舎ペーパーリサイクル 促進事業費	827万5,011円	ペーパーリサイクルシステ ムの運用に要した経費
県庁舎等管理費	8億 31万2,933円	県庁舎(地域庁舎含む)、栄 町庁舎、本庁集中管理公用 車の維持管理運営及び合同 ビル、勤労者福祉会館の管 理費負担金に要した経費
職員公舎費	1億5,954万5,767円	知事公舎を除く、職員公舎 の維持管理運営をするため に要した経費

支出済額は、前年度に比べ1億6,616万6,040円(△6.8%)減少しています。これは、職員の人件費の減少、三重県土地開発基金の土地を一般会計に買い戻したことによる公有財産購入費の皆減などによるものです。なお、不用額は、庁舎管理にかかる光熱水費や物件費等の執行残です。

170頁の第2目人事管理費は、

予算現額	43億9,658万8千円
支出済額	41億501万3,127円
不用額	2億9,157万4,873円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
人事管理費	31億2,525万2,011円	職員退職手当等
職員健康管理費	7,024万3,302円	職員の健康管理に要した経費
福祉対策費	6億7,386万6,134円	児童手当、職員の福利厚生推進に要した経費
組織管理費	2億718万8,223円	部内の内部管理事務、組織機構・職員定数管理、総務事務システム運用、事務効率化に要した経費
職員研修センター費	2,846万3,457円	職員研修センターに要した経費

支出済額は、前年度に比べ10億3,531万2,994円(△20.1%)減少しています。これは、退職手当等の減少などによるものです。なお、不用額は、職員の退職手当にかかる経費等の執行残です。

172頁の第3目文書費は、

予算現額	2,195万7千円
支出済額	2,042万6,229円
不用額	153万771円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
文書令達費	1,489万3,642円	文書の収発に要した経費
法令審査費	553万2,587円	法令審査、訴訟事務等に要した経費

支出済額は、前年度に比べ125万541円(△5.8%)減少しています。

第4目行政改革推進費は、

予算現額 1, 258万円  
 支出済額 1, 051万 268円  
 不用額 206万9, 732円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
行政改革推進費	342万 910円	「三重県行財政改革取組」における各取組の推進等に要した経費
ISO9001事業費	55万7,975円	ISO9000シリーズ導入等に要した経費
政策評価推進費	250万1,063円	施策や事業の評価、成果レポートの作成等に要した経費
県庁ISO14001運営管理事業費	403万 320円	県庁ISO14001シリーズ導入等に要した経費

支出済額は、前年度に比べ546万1, 239円(△34. 2%)減少しています。これは、能力向上研修業務委託の減などによるものです。

174頁の第5目予算調整費は、

予算現額 95億6, 118万8, 653円  
 支出済額 95億6, 068万9, 588円  
 不用額 49万9, 065円 で、

これは、新設された地域経済活性化・雇用創出臨時基金への積立金、財政調整基金への積立金、予算編成支援システムの運用に要した経費等です。支出済額は、前年度に比べ43億5, 373万6, 943円(83. 6%)増加しています。これは、地域経済活性化・雇用創出臨時基金への積立金の皆増などによるものです。

176頁の第6目財産管理費は、

予算現額	12億8,481万8,347円
支出済額	12億3,827万4,509円
不用額	4,654万3,838円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
財産管理費	1億 412万4,064円	普通財産の管理・処分及び県有財産所在市町交付金に要した経費
県庁舎等維持修繕費	6億5,968万8,850円	県庁舎の老朽化等に伴う施設設備の維持修繕、改修工事、栄町庁舎外壁改修工事等に要した経費
県庁舎等耐震対策事業費	313万7,445円	四日市庁舎厚生棟の耐震補強等工事に要した経費
積立金	4億7,132万4,150円	庁舎等整備基金の積立てに要した経費

支出済額は、前年度に比べ2億1,641万5,541円(21.2%)増加しています。これは、旧上野商業高等学校の敷地等売却にかかる積立金の増加などによるものです。なお、不用額は、庁舎等維持修繕にかかる経費の執行残です。

178頁の第7目恩給及び退職年金費は、

予算現額	3,678万3千円
支出済額	3,648万4,002円
不用額	29万8,998円 で、

支出済額は、対象者の減により、前年度に比べ548万2,773円(△13.1%)減少しています。

第8目諸費は、

予算現額	346万4千円
支出済額	261万 67円
不用額	85万3,933円 で、

これは、収用委員会の運営経費です。支出済額は、収用委員会の開催回数の減などにより前年度に比べ70万8,636円(△21.4%)減少しています。

**192頁の第4項徴税费、第1目税務総務費は、**

予算現額 20億 524万8千円  
 支出済額 19億9,905万 247円  
 不用額 619万7,753円 で、

これは、税務関係職員の人件費、研修に要した経費などです。支出済額は、前年度に比べ204万2,977円(0.1%)増加しています。

**第2目賦課徴収費は、**

予算現額 53億8,547万2千円  
 支出済額 52億2,177万1,316円  
 不用額 1億6,370万 684円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
賦課調査費	46億 215万 5,492円	県税の賦課調査にかかる事務経費、個人県民税徴収取扱費交付金、県税過誤納金等還付金に要した経費
地方税収確保対策事業費	647万 6,109円	市町との連携による税収確保等に要した経費
滞納処分費	2,915万 3,802円	県税の滞納整理に要した経費
犯則取締費	497万 2,351円	軽油引取税の脱税防止等に要した経費
納税奨励費	5億 7,901万 3,562円	税務広報、ゴルフ場利用税特別徴収義務者交付金、軽油引取税特別徴収義務者交付金に要した経費

支出済額は、前年度に比べ1億904万7,578円(△2.0%)減少しています。この主なものは、県税過誤納金等還付金の減によるものです。なお、不用額のうち主なものは、県税過誤納金等還付金の執行残によるものです。

**232頁の第10項監査委員費、第1目監査委員費のうち、総務部関係は、**

予算現額 1, 524万7千円  
 支出済額 1, 248万6, 556円  
 不用額 276万 444円 で、

これは、外部監査に要した経費で、支出済額は、前年度に比べ4万4, 789円 (△0. 4%) 減少しています。

**476頁の第12款公債費は、**

予算現額 1, 116億7, 317万9千円  
 支出済額 1, 116億5, 326万4, 496円  
 不用額 1, 991万4, 504円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
利子償還金	3, 291万 1, 472円	歳計現金の資金繰りに伴う一時借入及び基金の繰り替え運用により発生する利子の支払い
公債諸費	1億 7, 128万 6, 739円	県債発行等に係る事務及び県債管理システムに要した経費
県債管理特別会計繰出金	1, 114億 4, 906万 6, 285円	県債管理特別会計への繰出金

支出済額は、前年度に比べ61億4, 138万5, 519円 (5. 8%) 増加しています。これは、公債費の増加による県債管理特別会計繰出金の増によるものです。なお、不用額のうち主なものは、県債管理特別会計繰出金の執行残です。

**478頁の第13款諸支出金は、**

予算現額 603億6, 717万2千円  
 支出済額 603億1, 304万9, 679円  
 不用額 5, 412万2, 321円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
地方消費税清算金	350億2,271万4,889円	地方消費税について、最終消費地と課税地を一致させるため、都道府県間において清算した経費
利子割交付金	7億7,668万8千円	県民税利子割の一部を市町に交付した経費
配当割交付金	11億6,659万円	県民税配当割の一部を市町に交付した経費
株式等譲渡所得割交付金	19億5,376万円	県民税株式等譲渡所得割の一部を市町に交付した経費
地方消費税交付金	173億4,336万3千円	清算後の地方消費税収入額の2分の1を市町に交付した経費
ゴルフ場利用税交付金	13億9,919万5,481円	ゴルフ場利用税の一部をゴルフ場所在の市町に交付した経費
自動車取得税交付金	26億4,451万円	自動車取得税の一部を市町に交付した経費
利子割精算金	622万8,309円	法人県民税に係る県民税利子割控除を他都道府県と精算した経費

支出済額は、前年度に比べ9億7,397万5,197円(1.6%)増加しています。これは、地方消費税清算金が14億7,915万1,679円

(△4.1%)減少、配当割交付金が5億7,322万7千円(96.6%)、株式等譲渡所得割交付金が18億631万8千円(1,225.1%)増加したことなどによるものです。なお、不用額は、配当割交付金等について、最終補正予算編成時期には対象税目の収入が不確定であったため生じたものです。

482頁の第14款予備費は、予算現額1億円でありましたが、充用する事業がございませんでしたので、全額不用としています。

以上で一般会計歳入歳出決算の説明を終わり、次に総務部関係の特別会計についてご説明申し上げます。

486頁の三重県県債管理特別会計歳入歳出決算は、県債の管理（元金、利子の支払い、満期一括償還県債の償還に備えた積立等）を行う事業で、歳入のうち、第1款繰入金、第1項一般会計繰入金が、予算現額1,114億6,293万4千円に対し、収入済額が1,114億4,906万6,285円となっています。

同第2項基金繰入金が予算現額5,420万6千円に対し、収入済額が5,420万5,375円となっています。

第2款財産収入、第1項財産運用収入、第1目利子及び配当金が、予算現額5,420万6千円に対し、収入済額が5,420万5,375円となっています。

第3款県債、第1項県債、第1目借換債が、予算現額、収入済額ともに、490億9,500万円となっています。

歳出について、

488頁の第1款公債費は、

予算現額 1,606億6,634万6千円

支出済額 1,606億5,247万7,035円

不用額 1,386万8,965円 で、

支出済額の内訳は次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
元金償還金	1,439億119万1,968円	既発行県債の元金の支払いに要する経費 満期一括償還に備えるための積立金
利子償還金	166億7,631万9,691円	既発行県債の利子の支払いに要する経費
公債諸費	7,496万5,376円	借換債発行の手数料

584頁の三重県公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算は、土地開発基金の運営に関する事業で、歳入のうち、第1款財産収入、第1項財産運用収入、第1目利子及び配当金が、予算現額3,705万3千円に対し、収入済額が3,705万2,470円となっています。

第2款繰入金、第1項基金繰入金、第1目基金繰入金が、予算現額18億円に対し、収入済額が18億円となっています。これは、土地開発基金からの繰り入れによるものです。

歳出について、

586頁の第2款土地開発基金運営事業費は、

予算現額	18億3,705万3千円
支出済額	18億3,705万2,470円
不用額	530円

支出済額の内訳は次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
土地開発基金運営事業費	3,705万2,470円	土地開発基金の積立てに要した経費
繰出金	18億円	一般会計への繰出金

以上で特別会計歳入歳出決算の説明を終わり、引き続き、財産の管理及び処分につきまして、その概要をご説明申し上げます。

地方自治法上、財産は公有財産、物品、債権及び基金の4種類に分類されています。このうち、総務部は、公有財産を管理しています。

以下、平成25年度中の異動状況の概要を「財産に関する調書」により、ご説明申し上げます。まず、1頁をご覧ください。

土地は、平成25年度末現在、1,997万8,067平方メートルで、前年度末現在高に比べ13万777平方メートル増加しています。

また、建物は、平成25年度末現在、221万9,560平方メートルで、前年度末現在高に比べ1万7,180平方メートル減少しています。

これらの土地及び建物は、行政財産と普通財産とに分類されますが、そのうち、行政財産につきましては、2頁をご覧ください。

土地は、平成25年度末現在、1,854万1,521平方メートルで、前年度末現在高に比べ12万7,935平方メートル増加しています。この主なものは、木曾岬干拓地16万7,592平方メートル、こども心身発達医療センター（仮称）及び併設特別支援学校3万7,415平方メートル及び北勢中央公園2万1,847平方メートルの購入による増加、旧上野商業高等学校・旧宮川高等学校敷地及び旧尾鷲工業高等学校職員住宅の10万508平方メートルの用途廃止による減少などによるものです。

また、建物は、平成25年度末現在、217万1,723平方メートルで、前年度末現在高に比べ1万5,923平方メートル減少しています。この主なものは、旧上野商業高等学校の用途廃止による1万4,145平方メートルの減少、旧宮川高等学校の用途廃止による9,271平方メートルの減少、県営住宅曙団地の用途廃止による1,053平方メートルの減少、職員公舎（北勢寮）の用途廃止による1,429平方メートルの減少、新県立博物館の建設による1万1,705平方メートルの増加などによるものです。

次に、3頁の普通財産につきましては、土地は、平成25年度末現在、143万6,546平方メートルで、前年度末現在高に比べ2,841平方メートル増加しています。この主なものは、旧宮川高等学校の用途廃止による8,619平方メートルの増加、旧職員公舎（三田、芝園）等の売払いによる5,717平

方メートルの減少などによるものです。

また、建物は、平成25年度末現在、4万7,837平方メートルで、前年度末現在高に比べ1,256平方メートル減少しています。この主なものは、福祉休養ホーム湍流荘の譲与による2,252平方メートルの減少、旧職員公舎（芝園）の売却による284平方メートルの減少、旧職員公舎（北勢寮）の用途廃止による1,429平方メートルの増加などによるものです。

次に、山林につきましては、4頁をご覧ください。

立木の推定蓄積量は、平成25年度末現在66万4,102立方メートルで、前年度末現在高に比べ8,665立方メートル増加しています。

物権につきましては、平成25年度末現在、地上権が1万6,813平方メートルで、前年度末現在高に比べ27平方メートル減少しています。

5頁の無体財産権につきましては、特許権が18件増加、品種登録が1件増加、商標権が6件増加、著作権が1件増加しました。

有価証券につきましては、平成25年度末現在22億7,818万7千円で、前年度末現在高と増減はありません。

6頁から9頁までの出資による権利につきましては、平成25年度末現在、281億554万7千円で、前年度末現在高に比べ3億2,600万円減少しています。減少分は、公益財団法人三重県農林水産支援センターの3億2,600万円、財団法人三重県沿岸漁業者等海難救済基金協会の1千万円、増加分は、財団法人三重県漁業操業安全協会の1千万円によるものです。

続きまして、平成25年度三重県歳入歳出決算審査意見書により、監査委員からご指摘をいただきました事項への取組について、ご説明申し上げます。

決算審査意見書4頁から5頁の県税の未収金対策につきましては、法に基づき迅速かつ適正な滞納整理に努めています。特に高額・難件滞納事案につきましては、各県税事務所と税収確保課納税支援班内の「特別徴収機動担当」が連携し、家宅等の搜索を含む財産調査及び差押、並びに公売などの滞納処分を積極的に行っており、今後も、迅速かつ適正な未収金対策を講じてまいります。

さらに、個人県民税の滞納対策については、県と市町が連携して個人住民税の特別徴収の指定の徹底に取り組むとともに、県内全市町が加盟する「三重地方税管理回収機構」が平成27年度から徴収機能の強化に向け、新たな取組を検討していることから、その推移を見守るとともに必要な支援策の検討を行うなど、引き続き個人県民税の税収確保に努めてまいります。

そのほか、自動車税のコンビニ納付の実施（平成19年度から）やクレジットカード納税の実施（平成26年度から）など、納税者の利便性の向上を図るとともに、引き続き徴収率の向上に努めてまいります。

18頁の公債費負担につきましては、将来世代に負担を先送りしない、持続可能な財政運営を確立するために、「三重県行財政改革取組」において、臨時財政対策債等を除く県債残高を減少させるなどの「財政運営の改革」に取り組んでいます。「三重県行財政改革取組」に掲げた平成26年度末の県債残高目標については、達成可能と考えており、引き続き県債発行の抑制に努めてまいります。

以上をもちまして、平成25年度決算及び財産についての説明を終わります。なにとぞ、よろしくご審議賜りますようお願い申し上げます。

歳入決算額対比表

(単位:千円)

	H25年度収入額	H24年度収入額	差引増減額	主な要因
県税	217,280,192	208,803,891	8,476,301	法人の業績回復による法人事業税の増(5,229,525) 個人県民税の増(企業業績の回復による配当割の増及び株価上昇と取引活発化による株式譲渡所得割の増)(2,970,369) 輸入額の増による地方消費税(貨物割)の増(983,772) 市町への税源移譲に伴う税率改正による県たばこ税の減(▲1,581,498) エコカー補助金終了の反動による新車登録台数の減(▲543,204)
地方消費税清算金	34,045,704	34,473,278	▲ 427,574	全国の地方消費税清算金の減に伴う他県から三重県に支払われる清算金の減
地方譲与税	30,478,081	25,787,631	4,690,450	全国の法人業績の回復による地方法人特別譲与税の増(4,774,638) 地方揮発油税(国税)の減(▲76,037)
地方特例交付金	731,560	741,189	▲ 9,629	全国総額の減
地方交付税	136,461,694	139,082,190	▲ 2,620,496	臨時財政対策債振替額の増による普通交付税の減
交通安全対策特別交付金	616,435	648,182	▲ 31,747	全国総額の減
使用料及び手数料	50,082	51,309	▲ 1,227	
使用料	43,009	44,779	▲ 1,770	
総務使用料	43,009	44,779	▲ 1,770	
手数料	7,073	6,530	543	
総務手数料	7,073	6,530	543	
国庫支出金	6,801,214	0	6,801,214	
国庫補助金	6,801,214	0	6,801,214	
総務費補助金	6,801,214	0	6,801,214	地域経済活性化・雇用創出臨時交付金新設による皆増
財産収入	680,490	312,024	368,466	
財産運用収入	205,327	205,026	301	
財産貸付収入	164,725	159,216	5,509	
利子及び配当金	40,602	45,810	▲ 5,208	基金残高の減にともなう基金運用利子収入の減
財産売払収入	475,163	106,998	368,165	
不動産売払収入	475,015	106,829	368,186	売却物件の増による土地建物売払収入の増
物品売払収入	148	169	▲ 21	
寄附金	2,923	3,852	▲ 929	
寄附金	2,923	3,852	▲ 929	
土木費寄附金	52	0	52	
教育費寄附金	33	697	▲ 664	
民生費寄附金	324	300	24	
農林水産業費寄附金	30	0	30	
総務費寄附金	2,464	2,855	▲ 391	
衛生費寄附金		0	0	
商工費寄附金	20	0	20	
繰入金	6,576,497	9,745,248	▲ 3,168,751	
特別会計繰入金	1,800,000	4,248,372	▲ 2,448,372	
他会計繰入金	1,800,000	4,248,372	▲ 2,448,372	貸付金の償還完了による基金残高の減
基金繰入金	4,776,497	5,496,876	▲ 720,379	
基金繰入金	4,776,497	5,496,876	▲ 720,379	県税収入増収に伴う財政調整基金繰入金の公債費充当額減少
繰越金	2,984,301	2,266,180	718,121	決算剰余金の増による繰越金の増(718,121)
諸収入	1,608,904	611,373	997,531	
延滞金、加算金及び過料等	449,053	451,239	▲ 2,186	
延滞金	408,967	406,265	2,702	延滞金収入の増
加算金	40,086	44,974	▲ 4,888	加算金の減少
県預金利子	6,968	7,293	▲ 325	一時借入金利子の減
受託事業収入		0	0	
収益事業収入	691	656	35	
宝くじ収入	691	656	35	
利子割精算金収入	3,832	4,028	▲ 196	
雑入	1,148,360	148,157	1,000,203	
雑入	1,131,403	138,143	993,260	住宅供給公社清算にかかる残余財産の中間分配金の皆増
過年度収入	13,698	7,556	6,142	加算金収入の増
滞納処分費	2,356	856	1,500	公売による滞納処分費の増
弁償金	903		▲ 639	
違約金及び延納利息		60	▲ 60	委託事業者の廃業による契約解除違約金の皆減
県債	67,164,000	69,893,000	▲ 2,729,000	減収補てん債 H24 4,943,000→H25 65,000(▲4,878,000) 臨時財政対策債 H24 64,344,000→H25 66,395,000(+2,051,000)
合計	505,482,077	492,419,347	13,062,730	

歳出決算額対比表

(単位:千円)

	H25年度支出額	H24年度支出額	差引増減額	主な要因
総務費	24,494,309	21,245,589	3,248,720	
総務管理費	17,261,001	13,905,232	3,355,769	
一般管理費	2,286,993	2,453,159	▲ 166,166	土地開発基金見直しによる基金財産用地取得費の減(▲148,372) 総務部職員(税務分除)にかかる人件費の減(▲33,151) 地方職員共済組合投資不動産償還終了による減(▲31,641)
人事管理費	4,105,013	5,140,326	▲ 1,035,313	退職手当支給額の減(▲1,169,305) (155人→125人 ▲30人) 児童手当の減(▲32,100) 給与システム再構築業務委託の増(188,731)
文書費	20,426	21,677	▲ 1,251	
行政改革推進費	10,510	15,972	▲ 5,462	管理職の能力向上研修業務委託の減(▲3,459)
予算調整費	9,560,690	5,206,953	4,353,737	地域経済活性化・雇用創出臨時基金への積立金の皆増(6,487,055) 財政調整基金積立金の減(▲2,135,598)
財産管理費	1,238,275	1,021,859	216,416	旧上野商業高等学校の敷地等売却にかかる積立金の増加(368,186) 繰越事業の終了に伴う工事請負費の減(▲154,407)
恩給及び退職年金費	36,484	41,967	▲ 5,483	恩給受給者の減(28人→22人 ▲6人)
諸費	2,610	3,319	▲ 709	
徴税费	7,220,822	7,327,826	▲ 107,004	
税務総務費	1,999,050	1,997,007	2,043	税務職員にかかる人件費の増(1,605)
賦課徴収費	5,221,772	5,330,819	▲ 109,047	県税過誤納金等還付金の減(▲189,711) 個人県民税徴収取扱費の増(35,710)
監査委員費	12,486	12,531	▲ 45	
公債費	111,653,264	105,511,879	6,141,385	公債費の増加による県債管理特別会計繰出金の増
諸支出金	60,313,050	59,339,074	973,976	株式等譲渡所得割交付金、配当割交付金、自動車取得税交付金の増、地方消費税清算金の減
予備費	0	0	0	
合計	196,460,623	186,096,542	10,364,081	